

**第108期
事業報告・連結計算書類・計算書類**

株式会社 **中電工**

2023年度業績

2023年度業績：事業環境と当社グループの概況

建設業界

- 公共設備投資は底堅く推移し、民間設備投資も持ち直しの動きが継続
- 為替の影響などによるエネルギー価格や原材料価格の高止まり、労働者不足に伴う人件費の高騰などが続く状況

当社グループの概況

- 中期経営計画の諸施策に取り組み業績を回復
- 当社の女性活躍推進や従業員の健康保持・増進の取り組みが評価され、昨年9月には「えるぼし（2つ星）」に、本年3月には2年連続で「健康経営優良法人2024（大規模法人部門）」に認定



まず、2023年度の事業環境と当社グループの概況でございますが、建設業界は、公共設備投資は底堅く推移し、民間設備投資も新型コロナウイルス感染症の5類移行による社会経済活動の活性化などにより持ち直しの動きが継続したものの、為替の影響などによるエネルギー価格や原材料価格の高止まり、労働者不足に伴う人件費の高騰などが続く状況にありました。

こうした中、当社グループは中期経営計画2024の諸施策を積極的に推し進め、業績が悪化した2022年度から、回復することができました。

また、当社の女性活躍推進や従業員の健康保持・増進の取り組みが評価され、昨年9月には「えるぼし」の2つ星に、今年の3月には2年連続となる健康経営優良法人の大規模法人部門に認定されました。

2023年度業績：連結損益計算書

対前年度「増収・増益」

- 売上高 2期ぶりの増収（中電工個別 89億円増、連結子会社 30億円増）
- 営業利益 2期ぶりの増益（中電工個別 31億円増、連結子会社 4億円増）

連 結 業 績	2022年度	2023年度	増減額	前年比
売 上 高	1,890億円	2,010	119	106%
売 上 原 価	1,650億円	1,724	74	105%
売上総利益 (12.7%)	239億円	(14.2%) 285	45	119%
販 管 費	156億円	165	9	106%
営 業 利 益 (4.4%)	83億円	(5.9%) 119	35	143%
経 常 利 益 (▲1.0%)	▲19億円	(6.3%) 127	146	—
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益 (▲3.7%)	▲69億円	(3.9%) 79	148	—

※（ ）内は売上高利益率

2023年度の業績は、増収・増益でございました。

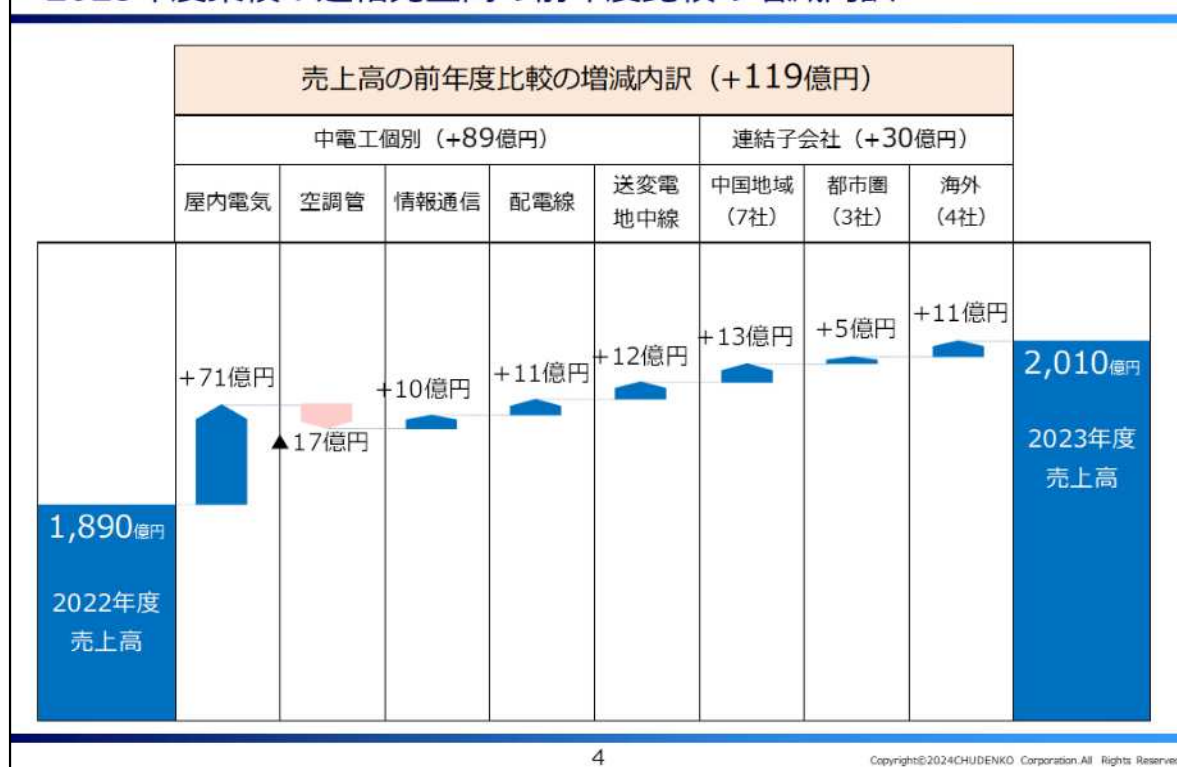
売上高は、中電工個別では前年度比89億円の増加、連結子会社についても30億円増加しましたので、連結全体では前年度比119億円増の2,010億円で、2期ぶりの増収となりました。

次に営業利益は、売上高の増加に加え、原価管理の徹底や効率的な施工などにより売上総利益が増加し、35億円増の119億円と、2期ぶりの増益となりました。

経常利益は、海外事業投資において損失を計上した前年度からの反動もあって、前年度比146億円増と大幅に回復し、127億円でございました。

親会社株主に帰属する当期純利益についても、148億円の増加で、79億円となりました。

2023年度業績：連結売上高の前年度比較の増減内訳



続きまして、主な項目についてご説明いたします。

はじめに、売上高が前年度から119億円増加した内訳でございます。

中電工個別では、空調管工事が減少したものの、屋内電気工事が71億円増加するなどによって、前年度比89億円の増、

連結子会社は、中国地域をはじめ、都市圏・海外ともに売上高が増加し、前年度比30億円の増となりました。

以上から、連結の売上高は、1994年度に2,119億円を計上して以来の、2,000億を超える2,010億円となりました。

2023年度業績：連結営業利益の前年度比較の増減内訳

営業利益の前年度比較の増減内訳（+35億円）					
中電工個別（+31億円）			連結決算処理（+4億円）		
部門別営業利益		連結子会社 営業利益	M & Aに係る のれん償却等		
一般部門	電力部門				
83億円 2022年度 営業利益	+ 31億円 	▲ 0億円 	+ 3億円 	+ 0億円 	119億円 2023年度 営業利益

Copyright©2024CHUDENKO Corporation.All Rights Reserved

5

Copyright©2024CHUDENKO Corporation.All Rights Reserved

次に、営業利益が前年度から35億円増加した内訳でございます。
 中電工個別では、屋内電気工事などの一般部門は売上高の増加や原価管理の徹底などにより、31億円の増加、配電線工事などの電力部門は安定した水準を維持しており、ほぼ前年並みでした。
 連結決算処理については、連結子会社の営業利益が3億円増加したことなどにより、前年度比4億円の増加となりました。
 以上により、連結営業利益は119億円となりました。

2023年度業績：連結貸借対照表

	2023年3月末	2024年3月末	増 減	主な増減要因
流動資産	1,189億円	1,223	33	現金預金 43、有価証券 ▲50 完成工事未収入金等 42
固定資産	1,535億円	1,582	46	投資有価証券 49
資産合計	2,725億円	2,805	80	
流動負債	473億円	525	51	工事未払金等 25 未払法人税等 15
固定負債	230億円	140	▲90	退職給付に係る負債 ▲24 持分法適用に伴う負債 ▲68
負債合計	704億円	666	▲38	
純資産合計	2,020億円	2,139	118	その他有価証券評価差額金 78 退職給付に係る調整累計額 28
負債純資産合計	2,725億円	2,805	80	
自己資本比率	73.2%	75.2	2.0	

次に、貸借対照表でございます。

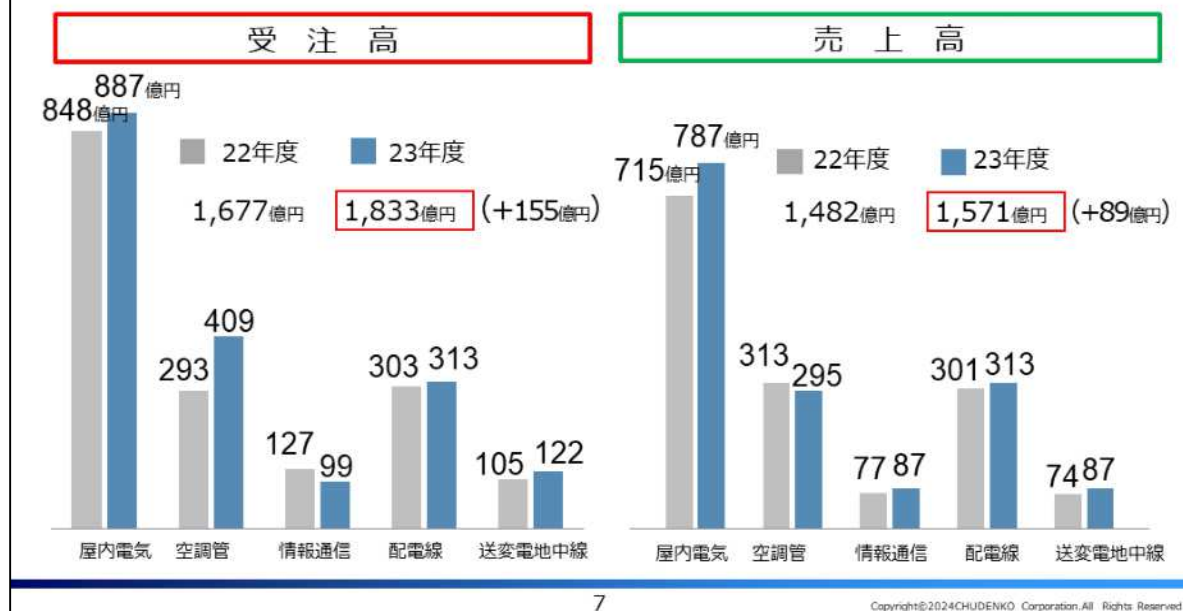
資産合計は、完成工事未収入金等が増加したことなどにより、2,805億円と、80億円増加いたしました。

純資産合計は、その他有価証券評価差額金が78億円、退職給付に係る調整累計額が28億円増加したことなどにより、2,139億円と、118億円増加いたしました。

なお、自己資本比率は、自己資本が増加したことにより、前年度末の73.2%から2.0ポイント増加し、75.2%となりました。

2023年度業績：部門別受注高・売上高

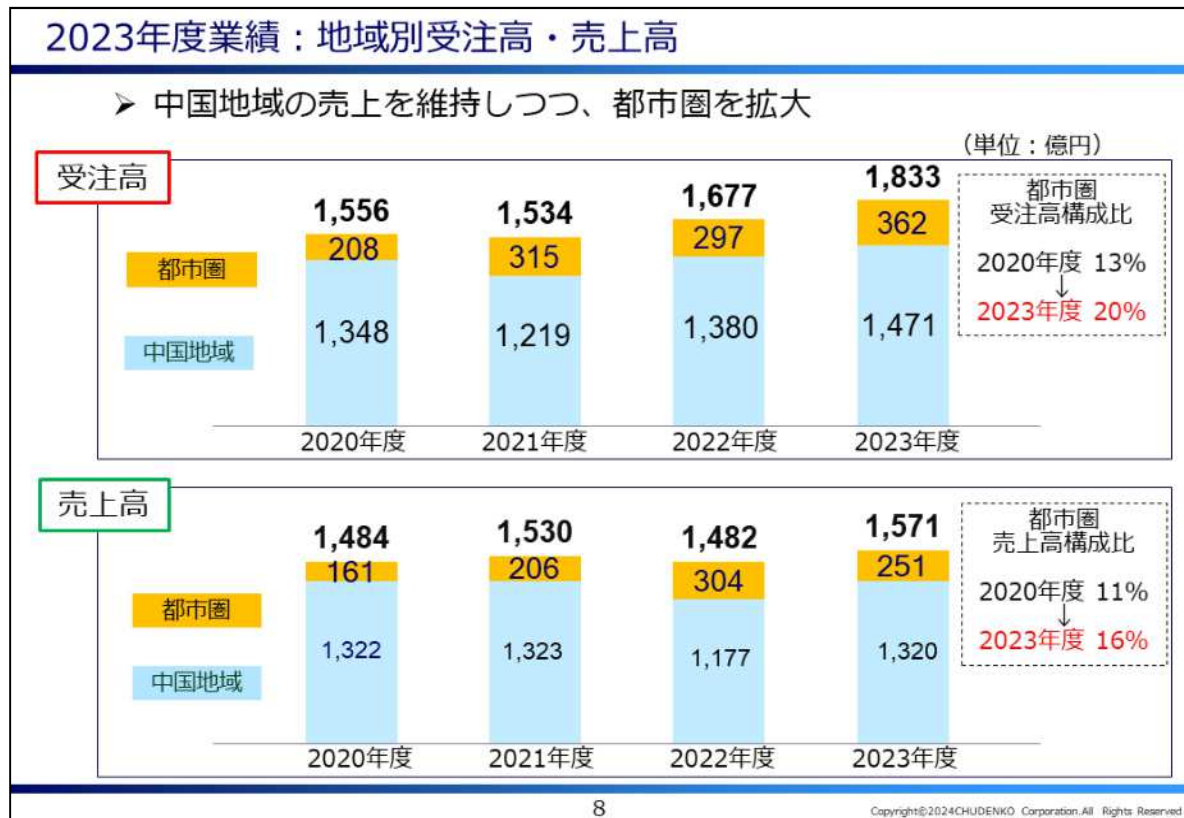
- 受注高は1,833億円、対前年度155億円増（主に屋内電気・空調管工事が増加）
- 売上高は1,571億円、対前年度 89億円増（主に屋内電気工事が増加）



次に、中電工個別の部門別の受注高と売上高でございます。

左側は各工事の受注高ですが、高い水準にあった前年度をさらに155億円上回る好調な状況でございました。工場や再開発事業に伴うマンション関係の工事により、屋内電気工事と空調管工事が大きく伸び、全体で1,833億円でございました。

右側の各工事の売上高は、屋内電気工事において工場や物流倉庫の工事が増加したことなどにより、全体で1,571億円と、前年度に比べ89億円増加いたしました。



次に、地域別の受注高と売上高でございます。

当社はかねてより、成長戦略の一環として、中国地域の売上を維持するとともに、都市圏の売上拡大を進めてきております。

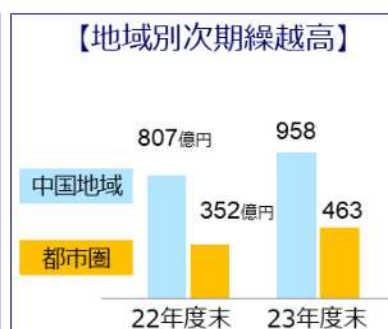
青色で示した中国地域の受注高・売上高は、1,200から1,300億円程度を維持しておりましたが、2023年度は受注高が大幅に増加し、1,471億円ございました。

一方、都市圏の受注高・売上高も着実に増加してきており、2023年度の受注高は362億円と非常に高い水準でございました。売上高も2022年度からは減少しましたが、割合といたしましては3年前の11%から16%と、増加しております。

今後も引き続き、基盤である中国地域のシェアを拡大しつつ、都市圏における業績の拡大に力を入れてまいります。

2023年度業績：部門別受注高・売上高・繰越高

▶ 受注高の大幅な増加を背景に繰越高が大きく増加



次に、中電工個別の工事別の受注高・売上高・繰越高の推移でございます。

受注高は1,833億円でございます。前年度から高い水準にありましたが、これを155億円上回り、近年5年で最高となりました。売上高についても、近年5年で最高となる1,571億円でございます。

ここ2年間で受注高が大幅に増加したこともあり、繰越高は急激に増加し、過去最高の1,421億円となりました。特に屋内電気工事や空調管工事などの一般部門の増加が大きく、地域別でも、中国地域・都市圏ともに大幅に増加しており、2024年度以降の売上高に大きく貢献するものと考えております。

中期経営計画2024〔2021～2024年度〕 の取り組み

テーマ

「変革と成長」

- 当社グループが引き続き成長を続けていくためには、これまで以上に環境変化に迅速に対応して変革を進めることが不可欠

サブテーマ

「営業・施工体制の強化と利益の拡大」

- 中国地域の基盤強化、都市圏の事業拡大に引き続き取り組み、受注拡大と施工体制を強化
- 施工の効率化、コスト低減等による利益の確保・拡大と競争力強化

「D Xと脱炭素化の推進」

- D Xによる生産性向上を推進
- カーボンニュートラルに向けて自社の脱炭素化とともに、自家消費型太陽光PPA事業などお客様の脱炭素化をサポート

2021年度にスタートした中期経営計画は、創立80周年の節目となる今年がまさに最終年度でございます。

この4年間の集大成として、最終年度の目標を必ず達成したいと考えております。

テーマは、「変革と成長」、サブテーマは、「営業・施工体制の強化と利益の拡大」と「D Xと脱炭素化の推進」の2つでございます。

中期経営計画2024：主要施策

受注の拡大 ・ 施工体制の強化	◆ 営業力の強化 ◆ 実績データの分析やB I M等を活用した設計力の強化・向上 ◆ 施工体制の強化・拡充 ◆ グループ企業との連携強化
利益の確保 ・ 拡大と競争力強化	◆ 工事の平準化やフロントローディング等による施工の効率化 ◆ 全社およびグループ企業と連携したコスト低減 ◆ D Xの推進による生産性向上 ◆ 利益の拡大と利益低下の未然防止
人材の確保 ・ 育成の強化	◆ 施工管理の強化等に向けた人材育成 ◆ グループ全体での技術・技能者の確保 ◆ 働きがいのある職場の形成
品質の向上	◆ 電力安定供給への確実な貢献 ◆ お客さま満足度の向上
成長投資（M&A・出資等）による事業拡大	◆ 施工体制の強化等に向けたM&Aの推進 ◆ 技術研究開発の推進 ◆ 自社の脱炭素化 ◆ 脱炭素化支援として環境関連ビジネスの推進

次に、中期経営計画の達成に向け、毎年、新たな取り組みを追加し、改善を加えながら進めている5つの「主要施策」について、今年度の取り組みを中心に説明いたします。

1つ目の「受注の拡大・施工体制の強化」では、中国地域でのシェアを拡大しつつ、都市圏での高水準の受注の維持・拡大を支えるため、設計力の向上と協力会社との連携による施工体制の強化にさらに力を入れてまいります。

2つ目の「利益の確保・拡大と競争力強化」では、施工の効率化と原価管理の徹底、D Xの推進による生産性向上などにさらに力を入れてまいります。

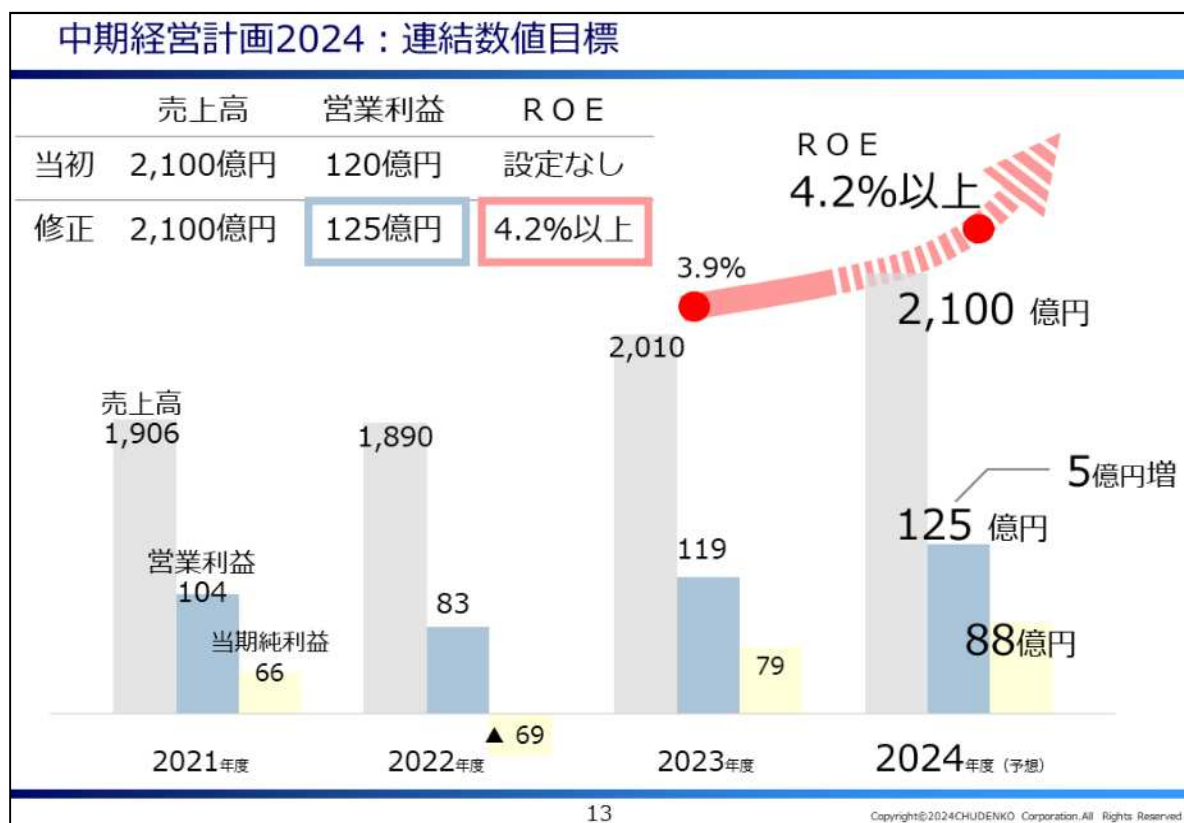
3つ目の「人材の確保・育成の強化」では、施工管理の強化に向けた人材育成などに力を入れるとともに、働きやすい職場環境を整えることにより、社員の働きがいと満足度を向上させたいと考えております。

4つ目の「品質の向上」では、電力の安定供給に向けて、中国電力ネットワークとの連携を強化し、緊急時の迅速な対応に取り組んでまいります。

また、お客さま満足度の向上を図るため、工事の全てのプロセスにおける品質の確保に注力してまいります。

5つ目の「成長投資による事業拡大」では、M & Aや再生可能エネルギーなどへの投資を検討・実施してまいります。

また、脱炭素化支援として、自家消費型太陽光P P A事業やZ E B化など、環境関連ビジネスを引き続き推進してまいります。



次に、数値目標でございます。

中期経営計画の最終年度である2024年度の目標値は、連結売上高2,100億円、連結営業利益は、2023年度の実績を踏まえ、さらに高い目標の125億円としております。

また、新たにROEの目標として4.2%以上を掲げました。

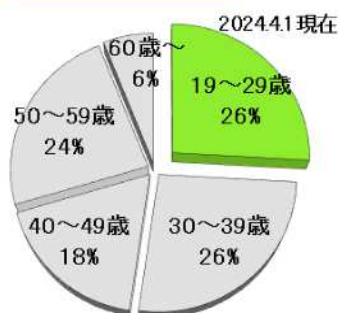
2024年度は、中期経営計画の仕上げの年度であり、これら業績目標の必達に向けて、グループ一体となって取り組んでまいります。

中期経営計画2024：人材の確保・育成

定期採用者数

2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度 予定
135名	116	135	132	170

年齢別構成



有資格者数

資格名	取得者数		
	18年10月	24年4月	増減
電気工事施工管理技士（1.2級）	1,037名	1,237	200
管工事施工管理技士（1.2級）	278名	321	43
技術士	54名	68	14

※施工管理技士（電気工事・管工事）の複数取得者 68名

30歳未満が3割弱

若年社員の成長

技術力・施工力UP

続きまして、当社の採用と育成の状況をご説明いたします。

近年の建設業等の厳しい採用環境の中、当社は、毎年度120から130名の採用を継続しており、2025年度は170名の定期採用を計画しております。

円グラフを見ていただくと分かりますように、当社は、30歳未満の若い層が3割弱を占めており、こうした若い層の育成に特に力を入れて取り組んでおります。

有資格者数も着実に増加しており、技術力や施工力の向上とともに、売上高増加の原動力になっております。

また、人的資本への投資として、今年度は、ベースアップと定期昇給を合わせて5%を超える賃上げを実施し、初任給についても、例年以上の大幅な増額を行いました。

さらに、今年度から「奨学金返金支援制度」を開始いたしました。これからも優秀な人材の獲得と処遇の改善に力を入れてまいります。

資本政策の具体策

1. 持続的な成長のための投資

事業の拡大や人材の確保・育成等、持続的成長に向け、400億円規模の投資

- コアおよびコア周辺事業等のM&A
- 人材育成・働き方改革
- 自社の脱炭素化
- 脱炭素化支援として環境関連ビジネスの推進
 - ・ 自家消費型太陽光PPA事業、ESCO等の省エネ提案
 - ・ 再エネへの投資
- 将来有望事業等への投資

2. 株主還元

- 持続的・安定的な配当を行うことを重視し、DOE（連結株主資本配当率）2.7%を目処に配当
- 経営環境等を総合的に勘案したうえで、必要に応じて自己株式の取得を実施

次に、資本政策の具体策でございます。

当社は、資本政策の基本的な方針に則り、持続的な成長のための投資として、400億円規模の投資枠を設けております。

具体的には、事業の拡大に向けたM&Aへの投資や環境関連ビジネスとして自家消費型太陽光PPA事業などへの投資を進めております。

株主還元については、DOE 2.7%を目処に、持続的・安定的な配当を行うとともに、適宜、自己株式を取得することとしております。

中期経営計画2024：株主還元

株主還元の推移

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度 (予想)
配 当 金	年間1株当たり 配当金	104円	104円	104円	120円
	連結配当性向	86.0%	－（注）	71.5%	73.9%
	連結総還元性向	106.1%	－（注）	89.8%	－
自己株式 取 得	株数	60万株	39万株	60万株	未定
	金額	13億円	8億円	14億円	

（注）2022年度は当期純損失のため記載しておりません。

続きまして、株主還元の推移でございます。

当社はここ数年、年間1株当たり104円の配当金を継続しており、2023年度の配当についても、第1号議案のとおり、年間1株当たり104円の配当金といたしたいと考えております。

自己株式の取得については、2021年度からの3年間で、合計160万株、金額にして36億円を実施しております。

創立80周年である2024年度については、高い業績目標を達成できる見通しを得られたことから、その成果を株主の皆さまにも還元いたしたく、年間1株当たり120円の配当金を予想しております。

中電エグループ 2030ビジョン

テーマ

「変革と成長」 ～持続的な成長に向けて～

目指すグループ像



このビジョンは、2030年度に向けて、当社グループのありたい姿を示したものでございます。

テーマは、先行きが不透明な状況の中、当社グループが引き続き成長していくためには、変化に対応して変革に挑戦し続けることが不可欠であると考え、「変革と成長」としております。

目指すグループ像は、

「持続的な成長を遂げるとともに、持続可能な社会の実現に貢献」

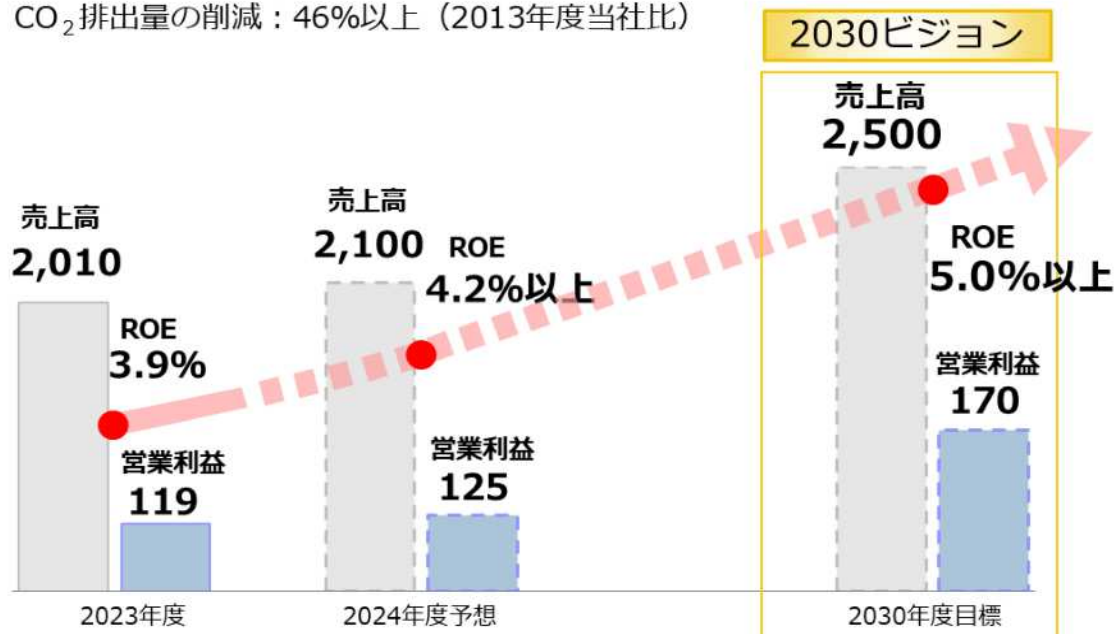
「働くすべての人が、誇りと歓びをもって、変革にチャレンジ」

「高い技術と品質で社会の多様なニーズに応えていく」

の3つを掲げております。

中電工グループ 2030ビジョン：数値目標

- 連結業績 売上高：2,500億円 営業利益：170億円 ROE：5.0%以上
- CO₂排出量の削減：46%以上（2013年度当社比）



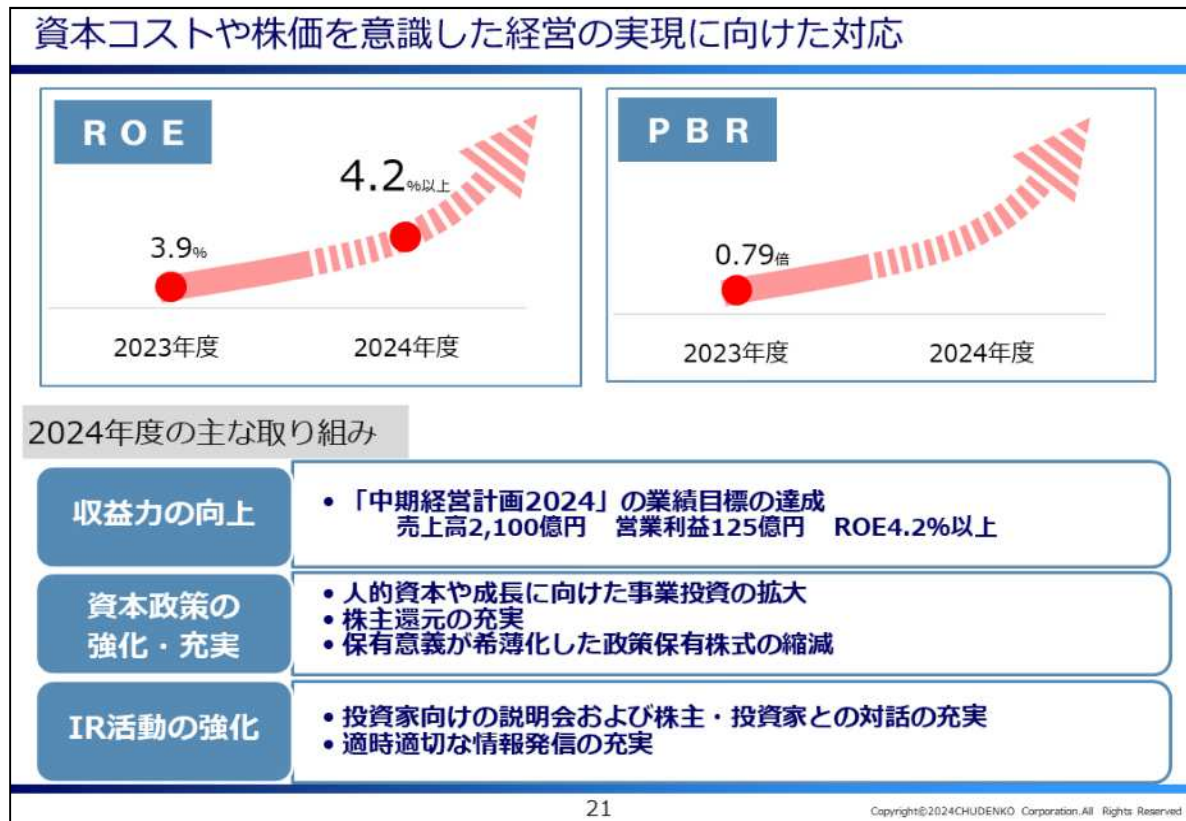
19

Copyright©2024CHUDENKO Corporation All Rights Reserved

最終年度となる2030年度の数値目標でございますが、連結業績は、売上高2,500億円、営業利益170億円とし、ROEについては、5.0%以上としております。

また、カーボンニュートラルに向け、CO₂排出量を2013年度比で46%以上削減することとしております。

資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた対応



当社グループは、「中期経営計画2024」に掲げる諸施策を積極的に推し進めた結果、売上高や利益が増加しております。

ROEについても、2023年度は3.9%と、株主資本コストである4.5%をまだ下回る状況にあるものの、改善傾向にあります。

また、PBRについても、2024年3月末時点で0.79倍と1倍を下回る状況にあるものの、この1年で大きく改善しております。

2024年度は、さらに収益力を向上させるとともに、資本政策の強化・充実策として、人的資本や成長に向けた事業投資の拡大、年間1株当たり120円の配当金などの株主還元の充実、政策保有株式の縮減などを主な取り組みとして進めてまいります。

こうした取り組みについては、決算説明会などIR活動を通じて株主・投資家の皆さまに丁寧にご説明いたします。

なお、2025年度以降の取り組みについては、2024年度内に策定する次期中期経営計画の中で、改めてお示ししたいと考えております。



当社グループは、営業・施工体制の強化により受注高・売上高を確保するとともに、原価管理の徹底、資機材の調達コストの低減や効率的な施工、DXによる生産性の向上等を強力に推進することで利益の確保に取り組めます。

こうした取り組みを着実に実施するとともに、積極的な人材投資により事業基盤を強化することで、「中電工グループ 2030ビジョン」に掲げる持続的な成長と企業価値の更なる向上に努めてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも当社グループの事業に格別のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。